

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(防災計画担当) 参事官(普及啓発・連携担当)	米津 雅史 佐谷 説子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	首都直下地震対策特別措置法第5条第1項(政府業務継続計画)			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、政府業務継続計画(首都直下地震対策)、各府省等・地方公共団体の業務継続計画、民間企業における事業継続計画等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、大規模災害時に国民経済及び国民生活への影響を最小化するため、官民連携して社会全体としての事業継続体制の構築に取り組むものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○中央省庁における業務継続体制を確保するため、各府省等の業務継続計画に係る有識者による評価、省庁業務継続計画評価の課題である省庁業務継続訓練に係る調査・検討を行う。 ○地方公共団体の業務継続体制の確保に係る取組を推進するため、地方公共団体における取組方策の調査、分析、課題及び対応策の検討を行う。 ○民間企業・団体の事業継続の取組を促進するため、民間企業・団体の事業継続体制に関する実態調査、BCM(事業継続マネジメント)の目的を共有化する評価指標の開発・検討、及び事業継続に関する企業間等での連携訓練及び協定促進の検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	62	51	40.9	41.7	53.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲10	-	-	-		
		計	62	41	40.9	41.7	53.4		
		執行額	27	40	37.9				
		執行率(%)	44%	98%	93%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	44%	78%	93%				
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	41.7	53.4	民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進経費の増					
	計	42	53						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	大企業ほぼすべてがBCP(事業継続計画)を策定する。(32年度)	大企業のBCPの策定割合(実績は隔年調査)	成果実績	%	-	60.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	中堅企業50%がBCPを策定する。(32年度)	中堅企業のBCPの策定割合(実績は隔年調査)	成果実績	%	-	29.9	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	内閣府が策定した省庁業務継続計画の平成28年度における評価手法等に基づく21府省等の業務継続計画の評価結果のフィードバック実施率100%	21府省等の業務継続計画の評価結果のフィードバック状況	成果実績	府省	-	-	21	-	21
			目標値	府省	-	-	21	-	21
			達成度	%	-	-	100	-	100
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	省庁業務継続計画の有識者による評価について(内閣府 H29.3.13)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	首都直下地震緊急対策区域の全ての地方公共団体におけるBCP策定率100%	地方公共団体のBCPの策定割合					成果実績	年度	36年度
27年度: 地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果について(総務省消防庁 H28.1.19)			28年度: 地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果について(総務省消防庁 H28.10.28)	目標最終年度: 首都直下地震緊急対策推進基本計画	-%	-	-	-	-
-%			-	-	-	-	100	-	
-%	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	南海トラフ地震防災対策推進地域の全ての地方公共団体におけるBCP策定率100%	地方公共団体のBCPの策定割合					成果実績	年度	35年度
27年度: 地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果について(総務省消防庁 H28.1.19)			28年度: 地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果について(総務省消防庁 H28.10.28)	目標最終年度: 南海トラフ地震防災対策推進基本計画	-%	-	-	-	-
-%			-	-	-	-	100	-	
-%	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	民間企業評価指標等の検討								活動実績
		当初見込み	回	3	3	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	内閣府が策定した省庁業務継続計画の評価手法等に基づき、有識者等による指定行政機関である府省等の業務継続計画の評価を実施								活動実績
		当初見込み	府省	-	26	21	21	21	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地方公共団体を対象としたBCP策定研修会等の実施								活動実績
		当初見込み	回	1	3	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	契約(予算)額/契約件数						単位当たり コスト	百万円	9
		計算式	/	27/3	39/3	38/3	42/3		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラ	政策	政策9: 防災行政の推進							
	施策	施策⑤: 防災行政の総合的推進							
	測定 指標	定量的指標	6)各府省庁の業務継続計画の見直し及び評価の状況	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		実績値		%	50	100	100	-	100
		目標値	%	50	100	100	-	100	
		定量的指標	企業における事業継続の取組に関する実態調査(大企業:BCP策定済率)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		実績値		%	-	60.4	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		定量的指標	企業における事業継続の取組に関する実態調査(中堅企業:BCP策定済率)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		実績値		%	-	29.9	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		定量的指標	2-1)地方公共団体における業務継続計画の策定率(首都直下地震緊急対策区域内)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 36年度
		実績値		%	-	48	55	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		定量的指標	2-2)地方公共団体における業務継続計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域内)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 35年度
実績値	%	-		32	39	-	-		
目標値	%	-	-	-	-	100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、首都直下地震を始めとする大規模地震災害発生時における行政機関・企業の業務継続体制が強化され、防災行政の総合的推進がなされた。									

ムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			-	-			-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			-	-			-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	首都直下地震をはじめとする大規模災害が発生しても、業務を円滑に継続するための対応方針等を定め、行政中枢機能等の維持を図ることは広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業等を含む社会全体としての事業継続体制の構築を図ることが極めて重要であるため、国において最優先で実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震をはじめとする大規模災害が発生しても、業務を円滑に継続するための対応方針等を定め、行政中枢機能等の維持を図ることは優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約業者の選定は、一般競争入札・総合評価方式により行っており競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の調査業務実績を参考にして作成した予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種検討業務に必要な民間企業への請負経費(雑役務費)に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を継続的に見直すこと等により、真に必要な費用のみを計上し、コスト削減や効率化を図っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体、民間企業それぞれのBCP策定率向上という長期的目標達成に向け、事業を推進しているところである。また、中央省庁の業務継続体制については、内閣府が策定した省庁業務継続計画の評価手法等に基づき、有識者等による省庁業務継続計画の評価を実施した。評価結果を踏まえ、引続き、有識者等による省庁業務継続計画の評価を実施する予定である。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり十分な活動がなされている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既に策定されている地方公共団体、民間企業のBCPIは、大規模災害時に国民経済及び国民生活への影響を最小化するため活用される見込みである。また、中央省庁の業務継続については、有識者等による省庁業務継続計画の評価手法等を策定し、これに基づき、有識者等による省庁業務継続計画の評価を実施している。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	首都直下地震等の大規模災害の発生が想定される中、首都圏には、政治、行政、経済の中心の機能が集中していることから、我が国の中枢機能を維持するためには、中央省庁をはじめとする行政中枢機関における業務継続体制を確保しつつ、併せて地方公共団体や民間企業等を含む社会全体としての業務継続体制の構築を図ることが極めて重要である。そのため、大企業・中堅企業や地方公共団体がBCPを策定する必要があるため、策定率向上に向け、研修会を行うなど適切に事業を推進している。予算執行は一般競争入札を行い競争性を確保して適正に行っている。
	改善の方向性	事業の有効性については、成果目標で設定している大企業・中堅企業や地方公共団体のBCPの策定率を把握し、向上させる必要があるため、策定率の調査を実施するとともに、実態調査を通じた普及・啓発や地方公共団体を対象としたBCP策定研修会等の実施などにより引き続きこれらの策定率の向上に取り組む。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善に努めること。
------	-----------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。
------	------------------------------------

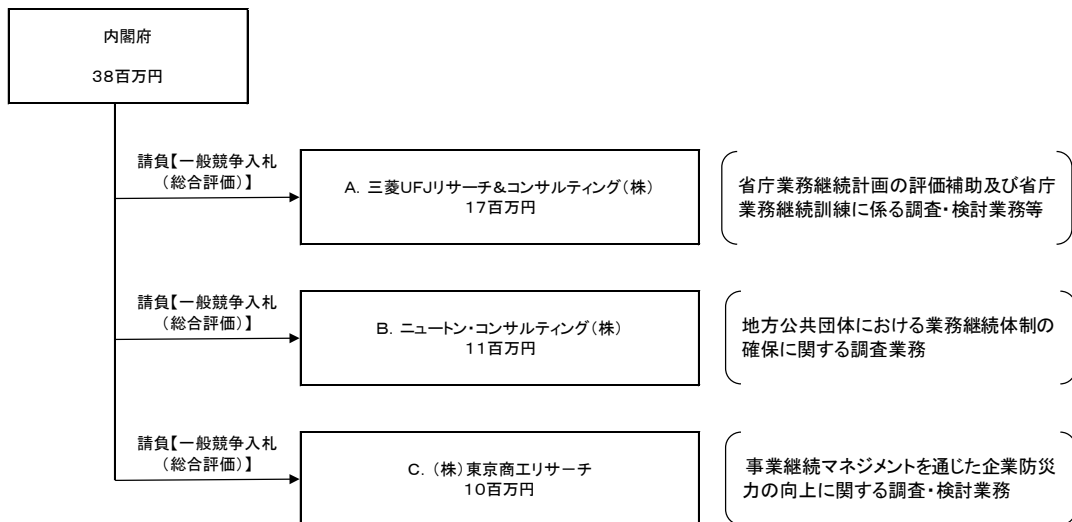
**備考**

・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0069、新24-0018		
平成25年度	新26-0002	平成26年度	新26-0007	平成27年度	0053		
平成28年度	0047						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.ニュートン・コンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	省庁業務継続計画の評価補助及び省庁業務継続訓練に係る調査・検討業務等	17.3	雑役務費	地方公共団体における業務継続体制の確保に関する調査業務	10.6
	計		17.3	計		10.6
		C.(株)東京商工リサーチ			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	事業継続マネジメントを通じた企業防災力の向上に関する調査・検討業務	10				
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

